

2012年11月13日
日本経済新聞社

日経平均トータルリターンと日経平均V I 先物指数の公表開始について

日本経済新聞社は、日経平均株価に関連した2つの新指数の算出・公表を開始します。多様化する市場参加者の投資戦略やリスク回避策に沿う指数を提供するのが狙いです。新指数は、配当を加味した場合の日経平均の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」と、大阪証券取引所で取引されている日経平均ボラティリティー・インデックス先物の取引価格をつないだ「日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数」です。それぞれ12月3日(月)から日々、算出・公表します。2指数の特色は次の通りです。

指数名	内容
日経平均トータルリターン・インデックス	日経平均の構成銘柄の株価変動に、銘柄の配当を加味した場合のパフォーマンスを示す指数
日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数	投資家が日経平均の将来の変動をどう想定しているかを映す日経平均ボラティリティー・インデックス(日経平均V I)を取引対象とする先物(大証上場)の直近2限月の価格を指数化

「日経平均トータルリターン・インデックス」は株式投資における収益全体を測る指標です。日経平均は構成銘柄の株価変動を反映する指数ですが、実際の運用の世界では配当も運用成果のなかで大きな比重を占めています。国内外の投資家などから「配当込み」の運用成績を知りたいという声が強まっており、こうした市場のニーズに応えるものです。

「日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数」は、日経平均と逆の値動きをすることの多い日経平均ボラティリティー・インデックス先物に投資した場合の新しい評価指標で、株式投資のリスク回避策の多様化につながります。

「日経平均トータルリターン・インデックス」は1979年末の日経平均株価を起点に、「日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数」は先物取引の始まった2012年2月27日の数値を100000(10万)として指数化し、それぞれ日々1回、終値ベースで算出します。2指数の概要は別紙をご参照ください。

以上

1 「日経平均トータルリターン・インデックス」

略称：日経平均トータルリターン

英文名称：Nikkei 225 Total Return Index

日経平均株価を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。日経平均の構成銘柄から得られる配当を、配当の権利落ち日に再投資した場合の収益を指数化します。日経平均の終値に日経平均の配当落ち分を足した数値で前日からの変化率を計算し、当日の値を算出します。構成銘柄の配当落ち日でない日の変化率は原則として日経平均と同じになります。株価変動によって生じる「キャピタルゲイン(あるいはキャピタルロス)」と、配当による「インカムゲイン」を合わせた、投資における収益全体(トータルリターン)を示します。単位はポイントです。



[2]

2 「日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数」

略称：日経平均V I 先物指数

英文名称：Nikkei 225 VI Futures Index

大阪証券取引所(大証)で取引されている日経平均ボラティリティー・インデックス(V I)先物を対象に、期近限月とその1限月先の先物を使って、満期1カ月の日経平均V I先物を仮想的に合成し、その合成先物の日々の値動きに連動するよう設計した指数です。具体的には先物価格を合成する割合を、期近から期先に日々少しずつ移していくことで、常に満期が1カ月先となる、限月のない仮想の先物価格を算出します。新指数は、この仮想の先物に投資した場合の収益を示します。

大証の日経平均V I先物は、市場参加者が日経平均の将来の値動きをどう予測しているかを示す日経平均V Iを取引対象にしています。相場の先行き不透明感が高まると、日経平均V Iと同様に先物価格は上昇する傾向があります。新指数は限月をまたぐような投資の評価指標となり、日経平均と逆の値動きをすることの多い日経平均V I先物への投資など株式運用のリスク回避策の多様化につながります。



※ 日経平均は起点日(2012年2月27日)の値(9633円93銭)を100000として指数化
(ご参考)各インデックスの解説資料(PDF版)を、日本経済新聞・電子版に掲載します。

日経平均プロフィール (<http://indexes.nikkei.co.jp/>) のニュースコンテンツ

[3]